

プログラム2 産業創造・転換プログラム

基盤的産業分野の成長軌道への転換、次世代成長分野の産業創造・需要獲得

- ① 本県経済を牽引する基盤的産業「基幹的ものづくり(電子電機・素形材)」「地域資源(食品・観光)」「バイオ・ヘルスケア」の成長軌道への転換
- ② カーボンニュートラル社会実現に向けたグリーンシフト、各種分野での規制緩和の動向など見据えた次世代成長分野の産業創造と需要獲得

【主要数値指標(KPI)】

県内総生産(実質 GDP)	1兆9千億円(R6)
製造品出荷額	9千億円(R6)

県経済の多軸型産業構造への転換を進めてきた結果、プレスや切削などの精密加工技術や高性能工具、高い信頼性を有する電子部品や電子基板など自動車や医療機器分野への参入のほか、航空機分野の企業集積、優れた開発力を源泉とした家電製品や産業用機械の開発・製造など進展してきました。また、とっとりバイオフロンティアでの創薬研究が大手製薬企業との共同開発に結実したほか、染色体解析事業で国内トップシェアを誇る企業も誕生するなどバイオテクノロジー分野の企業集積が進みつつあります。さらに、県内の豊かな自然環境や食品素材を活かした観光・食品関連など一連の産業群は、本県経済・雇用に支え、そして牽引する言わば基盤的産業ともいえる存在です。

このような中、近年の米中貿易摩擦に代表される保護主義台頭、大規模自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーンの寸断など、社会経済環境に大きな変化が生じています。一方でグローバル化の進展は止まらず、デジタル分野を中心としたイノベーション加速などを背景に、今後、県内企業が競争力を維持・強化していくには、DXの推進や自動化等による生産性向上、付加価値創出に向けた人材などへのリソース集中、さらには海外を含めた販路確保を図る対応など、重要性がさらに増しています。

コロナ後に控える経済・社会構造を見据えた際、本県経済・産業の持続的発展を図るには、基盤的産業分野の競争力維持・強化が絶対に欠かせません。柔軟かつ強靱なサプライチェーンの構築、ニッチトップ技術のさらなる競争力強化、人を中心とした投資など知的資本の集積に加え、自動化・省力化による生産性向上など図りながら、基盤的産業分野の成長軌道への転換を強力に推進します。

バイオ・ヘルスケア

基幹的ものづくり

地域資源

創薬 健康関連ビジネス



- ・とっとりバイオフロンティア発の創薬ベンチャーと大手製薬企業との共同研究が進展
- ・世界初「完全ヒト抗体産動物」の開発
- ・iPS細胞評価の染色体解析で国内トップシェア
- ・キッチンサンなど機能性素材活用商品の展開
- ・コロナ禍において、医療・健康関係需要が拡大

電子デバイス 素形材 電気機械



- ・プレスや切削など精密加工技術、信頼性高い電子部品・電子基板などの技術により、「自動車」「医療機器」など成長ものづくり分野への参入拡大
- ・「航空機」分野の企業集積
- ・優れた開発力を活かした家電製品、産業用機械生産
- ・コロナ禍において、サプライチェーンリスクが顕在化

食品 グローバル観光



- ・豊かな農林水産資源を活用した食品加工産業が多数立地（事業所数は県内トップシェア）
- ・山陰海岸世界ジオパークやサイクルツーリズムなど国内外の観光客を魅了する観光資源の存在
- ・A R 宇宙体験など新たな観光コンテンツの開発
- ・コロナ禍における需要減の影響は甚大

ニッチトップイノベーション 国内外への販路開拓 **人を中心としたリソース集中** **柔軟・強靱なサプライチェーン構築** **DX推進による生産性向上** **価値観・行動変容への対応強化**

- 新型コロナウイルス感染症予防・治療薬開発
- ダウン症など難病抗体医薬品、鳥取大学連携による次世代がん治療薬の開発・早期上市
- 安心・安全志向に対応した化粧品・機能性食品開発などコロナ後の需要獲得
- デジタル・ヘルスビジネスへの参入拡大

- サプライチェーンの国内回帰、生産工程の内製化
- 専門人材の呼び込みとデジタル分野のリカレント教育による付加価値創造、生産性向上
- オープンイノベーションによる高度専門技術・ノウハウの獲得など成長分野の需要獲得
- 生産工程スマート化・省人化（人的リソース転換）

- 国際認証取得による安心・安全な食品製造
- 密を避けて自然を楽しむ「新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズム」の打ち出し
- インバウンドバーチャルツアー、越境 E C などオンライン活用によるグローバル需要獲得
- DX 導入による生産性向上

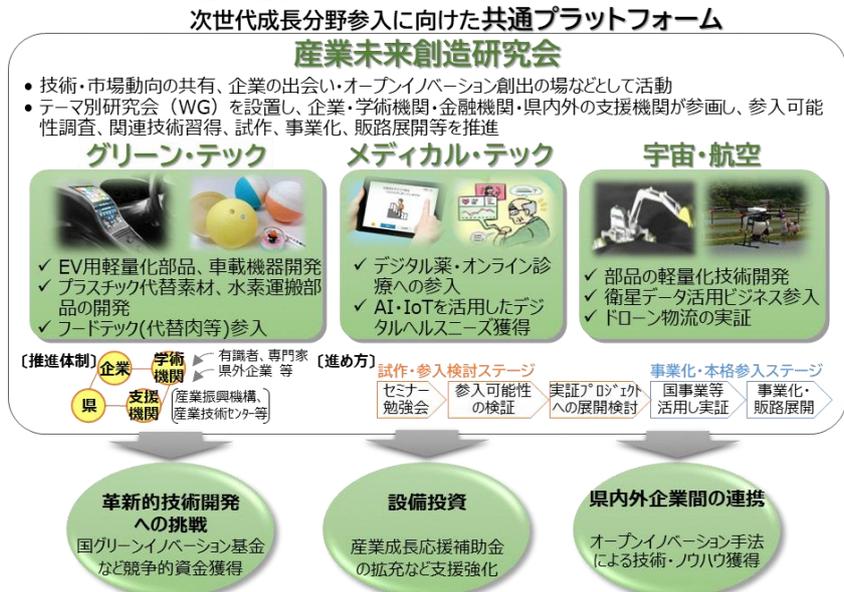
基盤的産業分野の成長軌道への転換

成長軌道への転換加速 6つの視点

<p>視点 ① 柔軟・強靱なサプライチェーンの構築 －国内回帰と内製化、再構築－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 産業成長応援補助金の拡充等によるサプライチェーン・生産工程の国内回帰、内製化推進 ✓ RCEPなど国際経済変動に対応した、サプライチェーン再構築・多元化支援 ✓ 新型コロナウイルス感染症などサプライチェーンリスク軽減に向けた事業継続計画策定・実行支援 ✓ インバウンド・物流需要回復期を見据え、空と海の国際定期便の運航再開に向けた活動展開 ✓ HACCPなど国際認証対応食品製造の支援 	<p>視点 ② ニッチトップ・イノベーション －独自技術・ノウハウを礎に利益率向上－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ オープンイノベーション・コーディネーターによる国内外技術・ノウハウ取り込み ✓ 金融機関連携による革新的技術・サービス開発に向けたリスクマネー供給、伴走支援 ✓ バイオ創薬の事業化に向けた研究開発・需要開拓支援 ✓ 知的財産権の戦略的取得、開放特許の取り込み・実用化 ✓ 産業成長応援補助金の拡充等による脱炭素技術開発支援 ✓ 産業未来創造研究会などによる、次世代成長分野（次世代自動車、グリーンテックなど）の技術開発・需要獲得支援
<p>視点 ③ 人を中心としたリソース集中 －専門人材獲得・育成、在職者スキルアップ－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ MONOZUKURIエキスパート育成企業増加による熟練技能のデジタル化推進 ✓ 鳥取大学・企業連携によるデジタル分野の在職者スキルアップ ✓ 福業（副業・兼業）ニーズの取り込みによる専門人材確保 ✓ 産業技術センターによる企業内システムインテグレーター育成 ✓ 経営層、非エンジニアによるDX経営スキルの獲得 ✓ 資本調達や専門的経営スキル獲得に向けた、監査法人等専門機関とのマッチング ✓ 鳥取短期大学連携によるグローバル観光人材の育成 	<p>視点 ④ DX推進による生産性の向上 －実装推進と働き方改革－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 導入ステージに応じた「ものづくり」「物流」「サービス」「農林水産業」分野のデジタル化推進（県内サプライチェーン強化） ✓ 産業成長応援補助金の拡充等によるオフィス・製造・販売活動へのDX投資支援 ✓ DX推進モデルの創出・普及による生産性向上（とっとりDXラボによる革新的実装モデルの創出・普及、小規模事業者導入モデルの横展開など） ✓ 飲食・観光などサービス業におけるICT活用中核人材の育成 ✓ テレワーク導入やリモート商談など新たな働き方の導入
<p>視点 ⑤ 国内外への販路開拓 －リアル・バーチャルの新常態型販路開拓－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ VR活用によるデジタル商談、オンラインを活用したグローバル需要獲得（インバウンドバーチャルツアー、越境EC） ✓ オープンイノベーション手法による外部の人材、技術、アイデア、販路等の取り込み ✓ 「自動車部品研究会」「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」などによる、早期上市、取引拡大に向けた販路確保 ✓ ものづくり業態転換緊急支援プロジェクトの推進などによる、マーケットイン型商品開発支援の強化 ✓ ESG経営など、消費者や投資家を誘引する企業価値向上 	<p>視点 ⑥ 価値観・行動変容への対応力強化 －コロナ後の新たな需要獲得－</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 密を避けて自然を楽しむ「新しい時代の鳥取のアウトドアリズム」の打ち出し ✓ 食の安心・安全志向に対応した機能性食品等の開発・販売 ✓ 医療機器や衛生用品の生産・商品化に向けた投資支援 ✓ 規制緩和の動きが進む「医療」「物流」分野など遠隔・非対面ビジネスモデルの創出・普及 ✓ 脱炭素関連技術（次世代自動車、化石燃料由来素材の代替素材開発など）の開発・導入 ✓ 県内企業による再エネ100宣言ReActionの推進

また、国内外における急激な経済・社会環境の変化は、時に県内産業にとってリスク要因ともなります。一方で、急速な進展が見込まれる2050年カーボンニュートラル社会実現に向けた国グリーン成長戦略の実行、「医療」「物流」など各種分野で進む規制緩和、本格化する宇宙・航空関連ビジネスなど現在の潮流は、新たな産業需要が創出される好機でもあります。本県でも、プラスチック代替材料による製品化や水素運搬にも対応できる表面処理技術の開発、フレイル予防システム開発や衛星データを活用した営農情報配信事業など、先々の産業需要を先取りすべく取組も進展しつつあります。

この機運取り込みを加速し、近未来における需要拡大が想定される産業分野への県内企業によるキャッチアップ実現に向け、産学官支援機関連携による技術開発・導入プラットフォーム「産業未来創造研究会」を発足するなどしながら、次世代成長分野の産業創造・需要獲得を促進します。



《対策強化の方向性 1 柔軟・強靱なサプライチェーンの構築》

- 過密リスクやサプライチェーンリスク回避に向けたBCP拠点の整備ニーズを踏まえ、設備投資支援などにより県内への生産拠点の国内回帰・内製化を促進します。
- オンラインによる海外展開や現地拠点の活用など、国際経済変動などに対応した海外需要獲得に向けた取組を支援します。
- コロナ禍や自然災害などによるサプライチェーンの寸断リスクなどに備え、県内企業の事業継続力強化を図ります。
- インバウンドや物流需要の回復期を見据え、空と海の国際定期便などの運航再開に向けた活動展開を展開します。
- 食の安心安全に対する消費者意識の高まりへの対応や海外市場の販路開拓に向け、食品製造業の衛生管理技術向上や輸出向け食品安全規格認証の取得を促進します。

<県の主な取組>

- ・ 産業成長応援補助金による、国内回帰・拠点集約に係る設備投資への重点支援
- ・ とっとり国際ビジネスセンターなど貿易支援機関によるオンライン商談支援やWEBプロモーション動画などの作成支援など海外展開に向けた伴走支援
- ・ 海外拠点設置の事前調査、現地販売・生産体制の強化、サプライチェーン再構築など国際変動に対応した海外需要獲得に向けたモデル事業への経費支援
- ・ 新型コロナBCP策定及び実行に向けた相談対応や専門家によるノウハウ支援を行う「新型コロナ事業継続サポートセンター」の開設
- ・ 食品製造事業者の衛生管理技術向上に向けたワンストップ相談窓口の設置
- ・ 輸出先の市場ニーズに対応した国際認証（ISO22000・HACCPなど）の取得支援
- ・ HACCP導入に係る施設・設備整備への助成

《対策強化の方向性 2 ニッチトップ・イノベーション》

- 新事業展開を目指す県内企業と、外部の優れた産業技術、デジタル技術、研究開発力、専門的経営スキルなどを有する県内外企業（革新的ベンチャー）とのマッチングを支援し、イノベーション創出を促進します。
- 先進技術・サービス分野の事業化に向けた市場調査、技術実証、技術開発など、段階に応じたリスクマネー支援や、事業拡大など県内企業の成長推進に向けた設備投資への重点支援など、県内企業の新事業展開を促進します。
- 「とっとりバイオフィロンティア」「とっとり創薬実証センター」を拠点とした、研究開発支援などを通じ、創薬事業化を促進します。
- 県内企業の知的財産権の戦略的取得や、大手企業の開放特許などの活用による新技術獲得や販路開拓を一体的に推進します。
- 産学官連携による技術開発・導入プラットフォーム「産業未来創造研究会」を創設し、今後需要拡大が見込まれる次世代成長分野（グリーン・テック、メディカル・テック、宇宙・航空など）の産業創造・需要獲得を促進します。
- 脱炭素関連技術にかかる設備投資への重点支援など、県内企業の次世代成長分野への転換・参入を促進します。

<県の主な取組>

- ・ 産業振興機構にオープンイノベーションコーディネーターを配置し、県内外企業とのマッチング促進、協業に向けたチームづくりから実証・事業化までのサポート体制を構築
- ・ とっとり起業化促進ファンドによる先進技術分野の研究開発・事業化の支援
- ・ 革新的な製品・サービスの事業化に向けた研究開発支援
- ・ 産業成長応援補助金による、事業拡大や新事業展開にかかる新增設、設備投資、商品開発・販路開拓などへの重点支援
- ・ 「とっとりバイオフロンティア」「とっとり創薬実装センター」による研究推進体制の構築、創薬事業化に向け、基礎研究から実用化研究まで段階的な研究開発支援の展開
- ・ 県知的所有権センターによる県内企業の大企業開放特許活用に向けたマッチング支援や県内企業の海外特許取得などへの経費支援
- ・ 産業成長応援補助金の重点支援分野に「低炭素技術開発関連分野」を追加
- ・ 「産業未来創造研究会」創設による、次世代成長分野への参入可能性の検証、実証プロジェクトの展開、事業化・販路展開などの推進
- ・ 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポートイングインダストリー）など、県内企業の国競争的資金獲得に向けた支援機関連携による技術的サポート

≪対策強化の方向性3 人を中心としたリソース集中≫

- AI活用による製造現場における熟練技術の見える化など、ものづくり現場のDX推進を担う企業内専門人材育成を推進します。
- 県内大学と連携した企業内DX人材育成や産業人材育成センターによる観光人材育成など、在職者のスキルアップを推進します。
- 在職者を含め、誰もがデジタルスキルを習得できるオンラインによる「学びの環境」の整備を通じて、在職者のスキルアップやリテラシー向上を促進します。
- 県内企業の新事業展開や規模拡大などを担う専門人材の確保に向けて、副業（副業・兼業）を含めた都市部からのビジネス人材の誘致を強化します。
- AI・IoT・ロボットを活用したスマート工場などDX推進モデルの創出に向け、「とっとりロボットハブ」によるSier・企業内DX人材の育成を推進します。
- 企業のDX推進に向けた経営層の意識変革など、エンジニア・非エンジニア両面での企業内人材育成を促進します。
- 監査法人など専門機関による個別指導や県外資本とのマッチング機会の創出などを通じ、県内企業による資本拡大・規模拡大に向けた取組を支援します。
- 鳥取短期大学「創造的観光人材育成プログラム」に本県寄付講座を開設するなど、次世代観光人材を育成します。

<県の主な取組>

- ・ 「MONOZUKURIエキスパート」事業による、AI活用モデル実証の推進、AI習得に向けた訓練体系の構築・普及促進

- ・鳥取大学工学研究科（社会人ドクターコース・R4春開校）による企業課題解決型の社会人ドクター育成
- ・県立産業人材育成センターによる観光業初任者向け在職者訓練の実施
- ・デジタル活用、財務・マーケティングなど多様なビジネススキルを習得できるオンライン学習機会を提供し、企業の新分野展開など、在職者のスキル向上を推進
- ・とっとり副業・兼業プロジェクト「鳥取で週一副社長」による情報発信、大手企業とのネットワーク構築によるビジネス人材誘致の強化
- ・「とっとりロボットハブ」を活用した基礎知識習得、制御技術・システム判断・コスト計算などの専門的技術研修を通じたS I e rの育成
- ・経営層を対象にした意識変革、導入モデル習得に向けた人材育成メニュー構築
- ・総務・企画部門などの実務者も対象とした、先端技術活用にかかる実践型連続講座の実施
- ・事業拡大や資本調達など経営者の成長意欲向上に向けた意識啓発とスキル向上、監査法人による個別相談機会の創出
- ・県内企業と投資家（金融機関、民間投資会社、投資ファンドなど）とのマッチング機会の創出、資金調達の支援
- ・鳥取短期大学「創造的観光人材育成プログラム」への「地域と観光」に関する寄付講座開設（R3から実施し、R4から単位科目化）

《対策強化の方向性4 DX推進による生産性の向上》

- 産学官・支援機関連携による新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」を構築し、「ものづくり」「物流」「サービス」「農林水産業」のデジタル化推進など県内産業のサプライチェーン強靱化・生産性向上を図ります。
- 県内で開発された技術活用によるDX投資への重点支援など、県内企業のDX推進による生産性向上に向けた取組を支援します。
- ローカル5Gを活用したスマート工場化など最先端技術活用を促進しながら、実証モデル構築・横展開・県内企業実装を推進します。
- データの見える化、自動化・非接触によるデジタル化など、物流分野における生産性向上に向けた取組を支援します。
- ノウハウや人材不足によりデジタル化の取組が困難な小規模事業者を対象に、汎用性の高いデジタルツール導入モデルの構築・横展開を推進します。
- 専門スキルを有するエキスパート人材から企業内実装人材、経営者の意識変革などのリテラシー向上まで体系的な「とっとりDX人材」育成を推進します。
- 飲食・観光業などのサービス業の生産性向上に向け、デジタル活用による業務改善・雇用管理・労務環境改善などを担う企業内人材育成を促進します。
- テレワーク導入やリモート商談など、デジタル活用による新たな働き方の導入を推進します。

<県の主な取組>

- ・新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」を構築し、県内外有識者で構成する専門家会議の助言・メンタリング支援により、県内企業のデジタル実装を推進

- ・ 産業成長応援補助金による、県内技術を活用したDX投資への重点支援
- ・ ローカル5Gを活用したスマート工場化など最先端技術活用した開発や実証事業を重点支援
- ・ デジタル活用による物流改善に取り組む、荷主・運送事業者などへの経費支援
- ・ 小規模事業者を対象にした汎用性の高いデジタルツール導入モデルの構築に向け、専門コンサルタントによる伴走支援と商工団体などと連携した横展開
- ・ AI活用実証を通じた、ものづくりにおけるAI人材育成プログラムの構築
- ・ 「スマートものづくりエキスパート育成スクール」によるAI・IoTを活用した現場改善手法の体系的な知識習得
- ・ 「とっとりロボットハブ」を活用したロボット導入希望企業への実装支援
- ・ 経営層を対象にした意識変革、導入モデル習得に向けた人材育成メニュー構築を含む実務者を対象にした先端技術活用にかかる実践型連続講座の実施
- ・ 従業員間の情報共有や会計処理などのデジタル化による雇用環境改善・業務改善などを担う企業内デジタル人材の育成
- ・ テレワーク導入に必要な業務洗い出し、就業規則整備などを専門家が伴走支援
- ・ 生産性向上に向けた管理・間接部門のデジタル化への経費支援

《対策強化の方向性 5 国内外への販路開拓の強化》

- 営業・商談のデジタル化に対応した新たな販路開拓支援を展開するとともに、海外の現地拠点強化などリアルとバーチャルの両面で需要獲得を促進します。
- 海外富裕層などに向けた観光コンテンツの造成・情報発信やバーチャル観光ツアーの実施など新たなインバウンド層の誘客対策を強化します。
- オープンイノベーション手法を活用し、アイデア、人材、経営スキルなどを有する県内外企業（革新的ベンチャー）との協業による販路開拓を促進します。
- 自動車部品や医療機器分野など、製品開発から技術マッチング・受発注まで一貫したサポートによる製品開発・販路確保を推進します。
- マーケットインの視点を意識した商品開発などの支援を通じて、県内企業の経営多角化や新分野展開による需要獲得を推進します。
- SDGsやESG（環境・社会・企業統治）経営などの県内企業の取組を支援し、市場、消費者、投資家を誘引する企業価値向上を図ります。

<県の主な取組>

- ・ 産業振興機構によるWEBカタログやVR工場見学ツール作成支援などオンラインでの販路開拓の促進
- ・ 海外拠点設置の事前調査、現地販売・生産体制の強化、サプライチェーン再構築など国際変動に対応した海外需要獲得に向けたモデル事業への経費支援
- ・ オンライン商談や越境ECのノウハウ・スキル習得に向けた、海外展開企業育成塾の開催
- ・ バーチャル観光ツアー造成などに向けた専門家による伴走支援
- ・ 産業振興機構にオープンイノベーションコーディネーターを配置し、県外企業などのマッチング促進、協業に向けたチームづくりから実証・事業化まで

のサポート体制を構築

- ・ 「自動車部品研究会」「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」など成長ものづくり分野における企業参入促進（研究開発・試作・商品開発・販路開拓）
- ・ 産業振興機構による専門家派遣などを通じたマーケティングや新商品開発、商品提案力強化支援に一体的展開によるマーケット型の経営展開サポート
- ・ 製造業の経営多角化・新分野展開に向けて、製品開発から現場改善、デジタル融合による価値創出、販路を見据えたものづくりなどを産業支援機関で構成するプロジェクトチームにより一貫支援
- ・ E S G経営に向けた意識啓発、専門家による助言、クラウドファンディングの活用などを通じた経営スキル転換支援
- ・ 新たな県版企業認証制度「SDGs認証」の創設

《対策強化の方向性 6 価値観・行動変容への対応力強化》

- 旅行需要の変化を踏まえ、本県の豊かな自然を活かし、かつ密を避けて安心安全で楽しめる新たな観光スタイルの形成や一人当たりの滞在日数や観光消費額の増加を目指す「魅力ある滞在型観光エリア」の創造を推進します。
- 食の安心・安全への消費者意識の高まりに対応した、機能性食品や健康食品などの研究開発・販路開拓を促進します。
- 感染症対策ビジネスの需要の増加を捉えた先進的な取組に挑戦する県内企業の新たな取組や設備投資への重点支援により県内企業の新事業展開を促進します。
- 医療・物流などの分野で進展する規制緩和の動向を見据え、遠隔・非対面ビジネスモデルの創出を促進します。
- 今後需要拡大が見込まれる次世代成長分野への参入に向けたプラットフォーム「産業未来創造研究会」を創設し、技術開発・需要獲得を促進します。
- 脱炭素社会の実現に向けて、県内企業が効率的に環境配慮に経営を行う環境を構築し、県内企業の再エネ100宣言Reactionへの参加を推進します。

<県の主な取組>

- ・ 密を避けて楽しめる鳥取のアウトドアツーリズムやサイクルツーリズムの 프로모ーション促進による誘客促進
- ・ 「魅力ある滞在型観光エリア」における地域の拠点や中核を担う人材の育成や各観光エリアの取組に対する支援
- ・ 機能性食品や健康食品などの研究開発・商品開発に向けた産業技術センターなどによる技術的サポート、事業化可能性調査や事業化に向けた研究開発支援
- ・ 感染症ビジネス（医療機器・衛生用品・非接触機器など）の研究開発、商品開発に向けた、産業成長応援補助金による、事業拡大や新事業展開にかかる設備投資や商品開発・販路開拓への重点支援
- ・ 産業振興機構が組織する「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」によるデジタル医療分野への可能性検証から実証プロジェクトや事業化の推進
- ・ グリーンテック（脱炭素関連・フードテック）や宇宙・航空（衛星データ活用・ドローン物流）などの次世代成長分野への参入可能性の検証、実証プロジェク

トの展開、事業化を推進する「産業未来創造研究会」の創設

- ・ 産業成長応援補助金の重点支援分野に「低炭素技術開発関連分野」を追加
- ・ 脱炭素関連技術開発を促進するグリーンイノベーション基金、戦略的基盤技術高度化支援事業（サポーティングインダストリー）など、県内企業の国競争的資金獲得に向けた支援機関連携による技術的サポート
- ・ 再エネ100宣言ReAction参加促進に向けた普及啓発・省エネ対応設備導入支援

《プログラム2の成果目標指標（KPI）》

「★」は最重要指標

指標名	目標
★県内総生産（実質GDP）	1兆9千億円（R6）
★製造品出荷額	9千億円（R6）
次世代成長分野への参入企業数	50社（R3～5）
観光入込客数(年間)	1,000万人（R6）